福岡県北九州市：人口約96.1万人（H27）↘約78.4万人（R22）

2－10　国土交通省
（地域公共公通網形成計画）平成28年8月公表
（立地適正化計画）平成29年4月1日公表

○全国最大規模の人口減少、政令市最小のDID人口密度が予測される
○斜面市街地など高台地区では公共交通サービスが不十分であり、交通手段の確保が必要
○公共施設の1人あたりの面積は政令市最大であり、改修時に多額の費用が必要
○環境に配慮した交通体系の実現等により、環境モデル都市の形成を目指す

良好な居住環境の形成（居住誘導区域）

定住・移住促進

行政　居住誘導区域等に移住する世帯等に対し、住宅取得費用の一部を補助。（最大５０万円）

連携

住宅金融支援機構　UIJターンやコンパクトシティ化に資する住宅取得について【フラット35】の借入金利を引下げ。
当初５年間　年▲0.25%

○居住誘導区域内の人口密度目標（R22）
108人/ha（トレンド値）→120人/ha

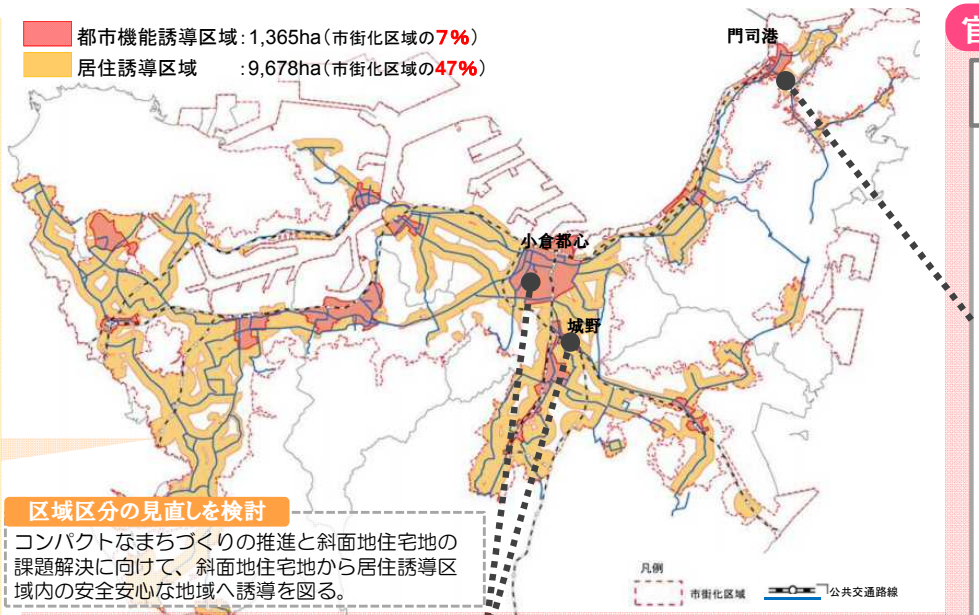
公共交通の利用促進

- 公共交通空白地域の人口：約20万人（H25.3）
- 47のバス路線（約117km）が廃止（H13→H26）

行政・交通事業者
- バス路線が廃止されてしまった地区等において、採算性確保を前提に交通事業者がマイクロバスやジャンボタクシーを運行。
- 事業用車両購入費、試験運行費の助成など事業者への支援制度を創設。

○公共交通分担率の目標
22%（H24）→32%（R22）

公共交通の利用促進により、自家用車からのCO2排出量を約6%削減（H17→R2）



区域区分の見直しを検討
コンパクトなまちづくりの推進と斜面地住宅地の課題解決に向けて、斜面地住宅地から居住誘導区域内の安全安心な地域へ誘導を図る。

民間ストック活用

家守会社等
- 遊休不動産のリノベーションを提案。（オーナー、テナント、行政の連携）
- テナントを先に集め、必要な面積、払える賃料を確認した上で改装に着手する手法により、退店のリスク管理を行う。

○小倉地区の実績（H22.7～H30.4）
新規雇用者594人、
新規創業者262人を創出

民間開発事業者等　「城野ゼロ・カーボン先進街区」において、PRE（自衛隊跡地）を活用して、エコ住宅整備や既存団地における創エネ設備の導入

街区内のCO2排出を省エネと新エネルギーで全て代替

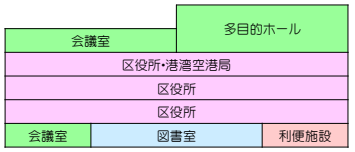
官民によるストックマネジメント（都市機能誘導区域）

公共施設再編

行政　都市部局を中心に公共施設マネジメント実行計画を策定。誘導区域を踏まえて、利便性の高い場所へ公共施設の集約・複合化を図り、街なか居住を促進。

【将来計画】（断面イメージ）

延床面積を約33%縮減



○市の見通し（H28→R37）
・公共施設の延床面積を約24.2%削減
・施設再編を行わなかった場合と比較して、
更新・改修費用：約4，880億円、
運営費：約886億円　の削減効果
（公共施設等総合管理計画の中でも位置づけ）

○北九州市域全体のCO2排出の削減目標（R32）に寄与
基準年（H17）から約50%削減

環境モデル都市の形成